



**Daiwa House**®  
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第72期 中間事業ご報告

自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日



大和ハウス工業株式会社

# 社会の変化を捉え、 新規事業への取り組みを 強化してまいります。



代表取締役社長

村上 健治

## 当中間期の経営環境と業績

株主のみなさまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平成22年4月1日から平成22年9月30日に至る当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、企業収益の改善により景気の持ち直しがみられたものの、欧州の財政不安に端を発した為替・株式市場の混乱や急激な円高、長引く消費不振の影響により、引き続き厳しい状況となりました。

住宅・建設業界におきましては、非課税措置の拡大、住宅ローン金利優遇策、住宅版エコポイント制度など、住宅需要刺激策の効果もあり、持家や分譲マンションについては持ち直しの兆しがみられましたが、新設住宅着工戸数全体としては低調に推移いたしました。

このような経済状況の中で、当社グループは、更なる

経営の効率化に取り組むことが緊急の課題であるとの認識に立ち、「コア事業の提案力強化」、「成長市場への規模拡大」、「財務の健全性維持と収益力の向上」をテーマに各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

戸建住宅事業におきましては、戸建住宅の基幹商品である「xevo(ジーヴォ)」シリーズに、家族構成やライフステージの変化にあわせて、住まい方を変えることができる二世帯同居住宅「xevo YU(ジーヴォ・ユウ)」を加え、商品ラインアップの拡大を図ってまいりました。

賃貸住宅事業におきましては、総合警備保障株式会社(ALSOK)とのコラボレーションによる防犯性に配慮した賃貸住宅商品「セジュールウィット-S」、「セジュールオッツ-S」を、都市部の狭小地や間口の狭い敷地にも柔軟に対応できる4階建都市型賃貸住宅商品「アバンウェルディッツォ」を発売いたしました。

CSRへの取り組みといたしましては、当社グループ

各社で策定した「CSR自己評価指標」を当社ホームページにて公開し、改善活動を継続して行ったほか、奈良県で行われている平城遷都1300年祭に参画し、当社が制作したLED灯籠の寄贈や会場へのボランティアスタッフの派遣を行うなど、各地域と協働した社会貢献活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の業績は売上高8,219億1百万円、営業利益は468億2千6百万円、経常利益は475億3千2百万円、中間純利益は289億1千万円となりました。

## 通期の見通し

下半期のわが国経済につきましては、急激な円高や長引く消費不振が重荷となり、企業の収益悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当業界におきましても、住宅版エコポイント制度や住宅ローン金利優遇策などの政策効果が期待されますが、雇用情勢の悪化懸念が未だ存在していることから、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の中で当社グループは、コア事業である戸建住宅事業において、環境配慮・高齢化に対応した商品開発を推進し、シェアアップを図るとともに、マンション管理や賃貸住宅管理の拡充などストック事業を強化してまいります。また、今後拡大が見込めるリフォーム事業では、グループ会社との連携により情報

の集約と効率性の向上に努め、事業規模の拡大を図ってまいります。

さらに、新規事業である環境エネルギー事業につきましては、LED照明やリチウムイオン電池、D-Power Monitor(ディー・パワーモニター：工場・商業施設向けエネルギー量計測・電力設備監視システム)などにより、顧客の環境問題に対するソリューションを提案するとともに、既存事業との相乗効果の高い商品およびサービスを提供し、業容の拡大を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

目次	
株主のみなさまへ.....1	株式の状況.....11
業績ハイライト(連結).....3	配当の状況.....11
トピックス.....4	会社概要.....12
事業の概況(連結).....5	役員一覧.....12
特集：大和ハウスグループの 環境エネルギー事業.....8	事業所一覧.....13
財務諸表(連結).....9	主な関係会社一覧.....14
	株主メモ.....15

※本「株主のみなさまへ」における中間期とは、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの累計期間を表しています。

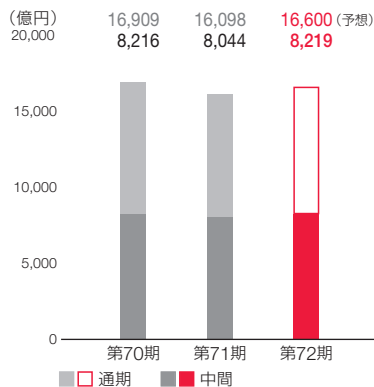
# 業績ハイライト(連結)

(単位：百万円)

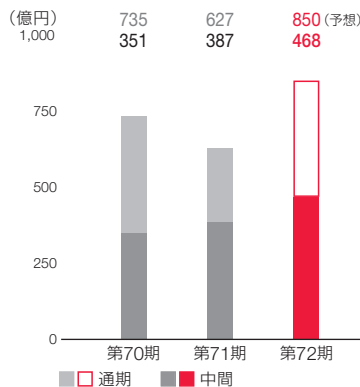
	第72期中間	第71期	第71期中間	第70期
売上高	821,901	1,609,883	804,460	1,690,956
営業利益	46,826	62,714	38,748	73,580
経常利益	47,532	60,036	38,715	39,855
中間(当期)純利益	28,910	19,113	21,359	4,170
総資産	1,940,494	1,916,927	1,795,287	1,810,573
純資産	635,357	617,769	622,341	607,427
自己資本比率(%)	32.7	32.2	34.6	33.5
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	49.93	33.00	36.88	7.20
1株当たり純資産	1,095.53	1,065.15	1,072.94	1,047.50

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(自己資本比率、1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり純資産を除く)。

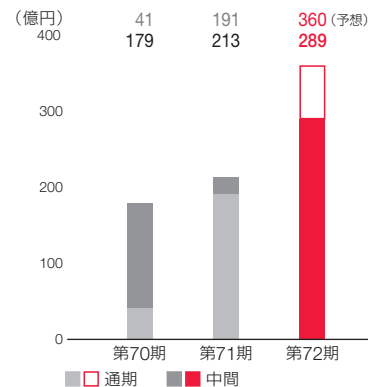
## 売上高



## 営業利益



## 中間(当期)純利益



注1：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2：連結業績予想は、本「株主のみならず」の作成日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

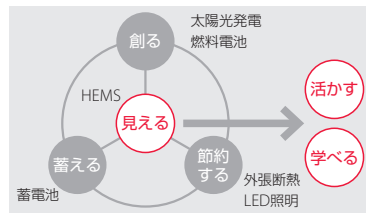
## 国内初 家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場 「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」の実証実験を開始

「SMA×Eco HOUSE」とは、エネルギー自給住宅の構築に向けた取り組みの一環として実証実験のために建設された住宅展示場です。太陽光発電システムなどのエネルギーを「創る」技術と、LED照明などのエネルギーを有効に活用する「節約する」技術に、リチウムイオン蓄電池による「蓄える」技術が加わり、エネルギーを最適に制御し、「見える」化できるHEMS\*技術を利用することで、家庭内のエネルギーを把握・制御することが可能となりました。これら先進エネルギー技術に、自然エネルギー(風・光・水・緑)を活かしたパッシブ技術(プランニング)を融合させ、お客さまにあわせて、エネルギーを賢く使う、近未来のエコ住宅です。

\*ICT技術(情報・通信に関する技術の一般の総称)の活用により人に代わって家電機器・エネルギーマネジメントシステムなどを支援するシステム



「SMA×Eco HOUSE」(埼玉県春日部住宅展示場)



## 「xevo YU(ジーヴォ・ユウ)」新発売

将来起こりうる家族構成の変化や将来の改築も考慮に入れた二世帯同居プラン「ライフサイクルプランニング」を採用。何世代にも亘り、住み継ぐことができるライフサイクル二世帯住宅です。また、切妻屋根の屋根面積を拡大した「ハイブリッドエコロジールーフ」を採用。最大9.6kWの太陽光発電システムを搭載することができ、政府が推進する「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」\*をいち早く実現しました。



xevo YU

\*エネルギー消費が差し引きゼロの住宅

## 「環境共生住宅認定制度」 3年連続 建設実績1位を達成

当社は(財)建築環境・省エネルギー機構が認定する平成21年度「環境共生住宅認定制度」において、建設実績総合1位(984戸)を達成しました。これにより、当社の総合1位達成は5回目となり、3年連続で1位となりました。今後も自然環境との共創共生を図り、「環境共生住宅」の一層の普及に努めます。



エコノイエ西高屋(広島県)



## 事業の概況(連結)

当社グループは、「大和ハウスグループ第二次中期経営計画 Challenge 2010」において、より実態に即した事業戦略をご理解いただくため、以下の8つの事業領域を設定しました。平成22年度より会計セグメントを同事業セグメントに変更しています。



### > 戸建住宅事業

戸建住宅の注文請負、分譲

戸建住宅部門では、長期優良住宅と住宅エコポイントに標準仕様で対応する「xevo (ジーヴォ)」シリーズを、政府が実施する住宅取得支援策に合致した商品として販売拡大に努めました。また、当社独自の支援策として、戸建住宅を建築されるお客さまに「ジーヴォエコポイント」を発行し、政府の住宅エコポイントに上乗せして付与するサービスを期間限定で実施しました。さらに、子育て中のお客さまには「ダイワハウス版こども手当」を発行し、家族の安全に配慮した当社オリジナルアイテム「フレンドリーデザイン」に交換できるキャンペーンを実施しました。

このほか、新商品「xevo YU (ジーヴォ・ユウ)」(軽量鉄骨造)を発売し、「ライフサイクル二世帯住宅」として、家族構成やライフステージの変化に柔軟に対応できる提案を盛り込むとともに、大容量の太陽光発電システムを搭載することで、「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」(エネルギー消費が差

し引きゼロの住宅)を実現しました。また、平成32年までにCO<sub>2</sub>排出量および光熱費0(ゼロ)となるエネルギー自給住宅の発売を目指し、国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE (スマ・エコハウス)」をオープンし、実証実験を開始しました。

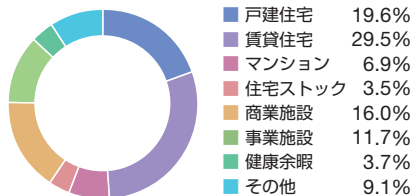


### > 賃貸住宅事業

賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介

賃貸住宅部門では、新商品として、総合警備保障株式会社(ALSOK)のホームセキュリティシステムを標準装備し、防犯性に配慮した2階建賃貸住宅「セジュールウィット-S」、3階建賃貸住宅「セジュールオッツ-S」を発売しました。また、都市部の土地オーナーさまの多様な土地活用ニーズや、入居者さまの多彩なライフスタイルに対応できる4階建賃貸住宅「アバンウェル ディッツォ」を発売し、暮らしの多様化に対応した事業展開に努めました。

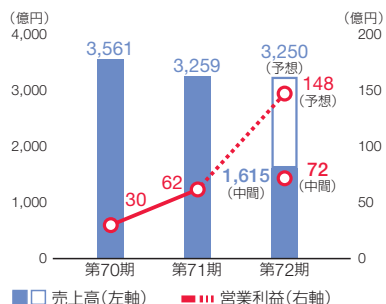
### 事業別売上高構成比



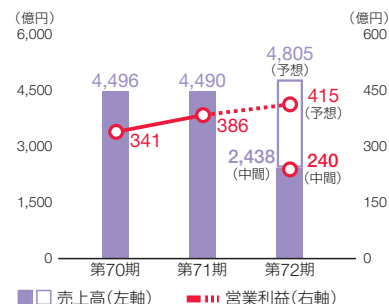
注：グループ内取引を除いた比率

### 売上高/営業利益

#### 戸建住宅



#### 賃貸住宅





## > マンション事業

マンションの開発・分譲、管理

マンション部門では、24時間有人管理などのセキュリティシステムや、スカイラウンジなど充実の共用施設・サービスを取り入れたツインタワー超高層免震分譲マンション「プレミスト千早タワーツインマークス」(福岡県)を発売しました。



## > 住宅ストック事業

増改築の請負、売買仲介

住宅ストック部門では、グループ内の連携を深めることにより、営業・設計・工事・点検診断体制を整備し、技術力の向上に努めました。また、住宅版エコポイント制度を切り口にした営業活動により、戸建住宅のリフォーム受注件数が拡大しました。集合住宅においては、太陽光発電装置の設置をオーナーさまに積極的にご提案することにより、リフォーム受注件数が拡大しました。



## > 商業施設事業

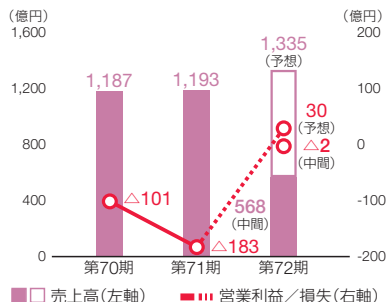
商業施設の開発・建築、管理・運営

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進しました。また、平成22年4月に複合型商業施設「フォレオ菖蒲」(埼玉県)をオープンさせるとともに、「クイズモール博多」(福岡県)の名称を「フォレオ博多」に変更し、新たなテナントを迎えてリニューアルオープンすることを決定しました。

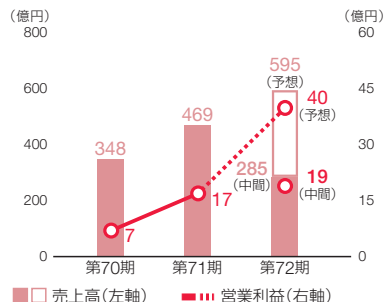
商業施設を運営する大和リース株式会社では、小商圏で成立するオープンモール型商業施設「フレスポ」などを全国展開しており、新たに「フレスポ伯耆」(鳥取県)、「フレスポ西風新都」(広島県)、「フレスポ六丁の目」(宮城県)をオープンし、合計124か所となりました。

注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。 注2: 各事業の売上高は、外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

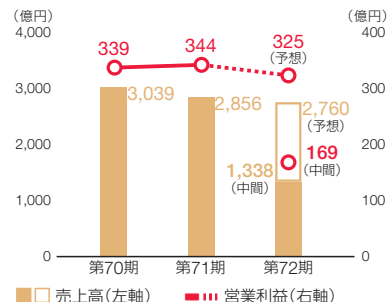
### マンション



### 住宅ストック



### 商業施設





## > 事業施設事業

物流・製造施設 / 医療・介護施設の開発・建築、  
仮設建物の建築・管理・運営

事業施設部門では、グループの強みを横断的に活用し、大規模な物流センターや企業の統廃合による販売拠点や生産施設、食品製造施設の建築に取り組むとともに、有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅などの高齢者住宅に関する提案を積極的に展開しました。さらに、環境エネルギー関連企業の設備投資をターゲットとした営業活動にも注力しました。



## > 健康余暇事業

リゾートホテル、ゴルフ場、フィットネスクラブ、  
介護施設の管理・運営

リゾート部門では、上質なサービスの提供に努め、ゴールデンウィークや夏休み期間を中心に、多くのお客さまにご利用いただくことができました。

フィットネスクラブ部門では、平成22年5月に「スタイルフィットネスNAS ANNEX」(東京都)をリニューアルオープ

ンするとともに、新規出店として、同年6月に大人の社交場をコンセプトにした「プレミアムスポーツクラブNAS銀座」(東京都)、同年7月にはフィットネスを軸に音楽やダンス、アミューズメントを融合させた「プレミアムスポーツクラブNAS六本木」(東京都)をオープンしました。



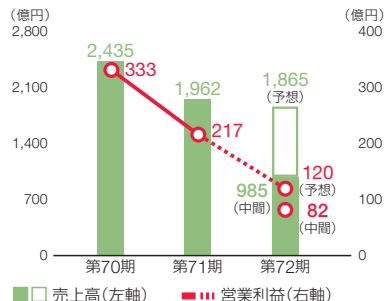
## > その他事業

建設支援、都市型ホテル、エネルギー、  
海外事業など

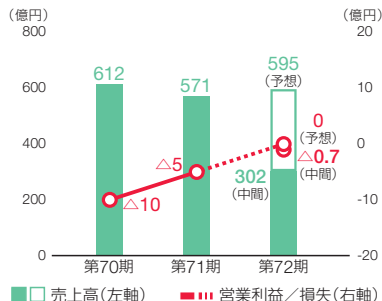
環境エネルギー部門では、LED・高効率照明、省エネ空調、太陽光発電システムなどを提供したほか、エリーパワー株式会社と共同開発した、多機能次世代型の大型リチウムイオン電池システム「e-Libs(イーリブス)」を発売しました。さらに、東京都排出量取引制度において、当社の高効率反射板システム「reFbo(レフボ)」による「都内中小クレジット」第一号を申請しました。都市型ホテル部門では、新たに4ホテルを開業し、22都市26か所を展開しました。

## 売上高／営業利益

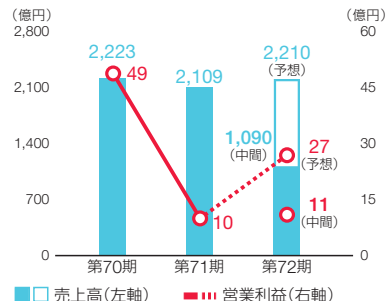
### 事業施設



### 健康余暇



### その他





## 大和ハウスグループの環境エネルギー事業

CO<sub>2</sub>排出量の規制強化を背景に、省エネ・創エネ・蓄エネの環境エネルギー事業を推進。  
 自社技術・建設技術を活かしたエネルギーの総合提案による市場での差別化を図り、  
 当社グループの将来を担う収益源として育成していきます。

### 独自技術を活かした省エネ・創エネ・蓄エネを総合提案

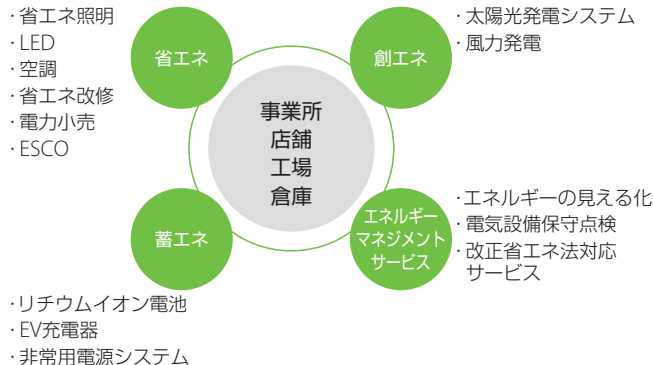
CO<sub>2</sub>排出量削減に対する企業の取り組みは今まで以上に重要なものとなりました。当社は、環境エネルギー市場の拡大を見据え、平成21年4月に環境エネルギー事業部を新設し、全国28か所に営業拠点を設け、事業拡大を図ってきました。

同時に、グループ会社である大和エネルギー(株)やエネサーブ(株)、関連会社のエリーパワー(株)など当社グループ企業や提携企業との連携も強化。特に需要の多い省エネ照明や空調、太陽光発電システムをはじめ、リチウムイオン電池

やエネルギーの見える化サービスなど多様な商品・サービスを組み合わせ、自社技術を活かした省エネ・創エネ・蓄エネ・エネルギーマネジメントサービスの総合提案を推進しました。

当社は、事務所、工場、店舗、自治体など幅広い顧客にソリューション提案を行い、既存顧客だけでなく、新規顧客も大幅に開拓し、商品・サービスを提供しました。今後は、CO<sub>2</sub>排出量の規制強化などを追い風に、省エネ・創エネ・蓄エネの総合提案、および建設会社としての強みを活かした建物改修の需要を喚起し事業拡大を図っていきます。

### 環境エネルギーの商品・サービス



# 財務諸表(連結)

## 中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前期
	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	690,244	678,757
固定資産	1,250,250	1,238,170
有形固定資産	780,080	778,610
無形固定資産	20,563	20,153
投資その他の資産	449,606	439,406
<b>資産合計</b>	<b>1,940,494</b>	<b>1,916,927</b>

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前期
	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	325,013	344,601
固定負債	980,123	954,556
<b>負債合計</b>	<b>1,305,136</b>	<b>1,299,157</b>
<b>(純資産の部)</b>		
純資産合計	635,357	617,769
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,940,494</b>	<b>1,916,927</b>

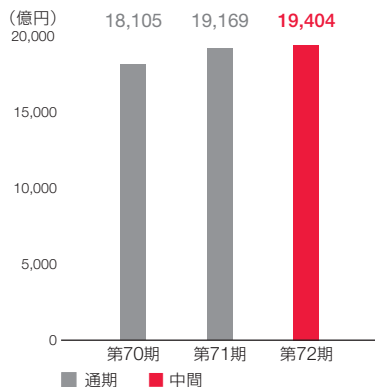
### Point 1

販売用不動産の在庫圧縮や業績の向上に伴い現金預金が増加し、流動資産は114億円の増加となりました。また、投資有価証券の取得等により固定資産は120億円増加し、総資産は前期末に比べ235億円増加しています。

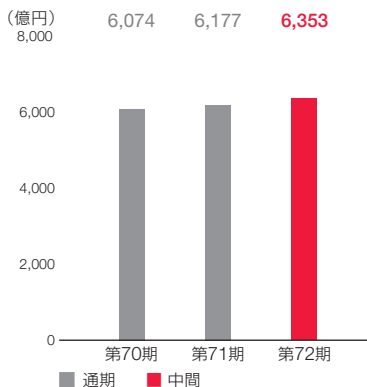
### Point 2

仕入債務や法人税等の支払いにより流動負債は195億円減少しました。固定負債については、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務を計上したこと等により255億円増加し、負債合計では前期末に比べ59億円の増加となりました。

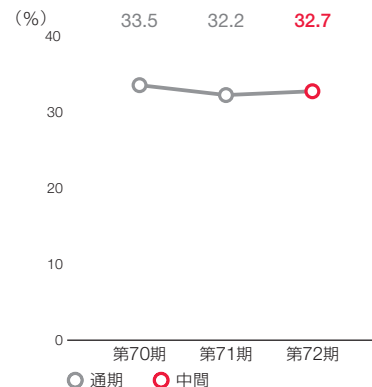
## 総資産



## 純資産



## 自己資本比率



注1：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2：自己資本比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

## ■ 中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前中間期
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
売上高	821,901	804,460
売上原価	650,372	645,265
売上総利益	171,528	159,195
販売費及び一般管理費	124,702	120,446
営業利益	46,826	38,748
営業外収益	6,707	6,113
営業外費用	6,001	6,146
経常利益	47,532	38,715
特別利益	596	235
特別損失	6,319	856
税金等調整前中間純利益	41,808	38,094
法人税、住民税及び事業税	11,235	17,603
法人税等調整額	1,664	△871
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△2	2
中間純利益	28,910	21,359

### Point 3

賃貸住宅の売上高増加等により、売上高は前年同期に比べ174億円の増収となりました。営業利益については、原価率の改善等により、80億円の増益となりました。また、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による特別損失を28億円計上しましたが、営業利益の増益を受け、中間純利益についても75億円の増益となりました。

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前中間期
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,745	60,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,497	△78,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,471	△8,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	41
現金及び現金同等物の増減額	18,751	△25,873
現金及び現金同等物の期首残高	179,743	105,381
現金及び現金同等物の中間期末残高	198,495	79,507

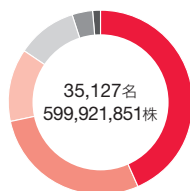
### Point 4

販売用不動産の売却を積極的に進めたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは657億円の収入となりました。一方、不動産投資については物件を厳選し、投資活動による支出を抑制した結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて187億円増加しました。

# 株式の状況 (平成22年9月30日現在)

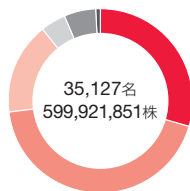
発行可能株式総数	1,900,000,000株
発行済株式の総数	599,921,851株
株主数	35,127名

## 所有者別株式分布状況



■金融機関	126名 261,019,470株(43.51%)
■外国人	493名 170,200,523株(28.37%)
■個人・その他	33,138名 76,586,521株(12.77%)
■その他国内法人	1,313名 63,539,499株(10.59%)
■自己名義株式	1名 20,845,645株 (3.47%)
■証券会社	55名 7,721,156株 (1.29%)
■政府・地方公共団体	1名 9,037株 (0.00%)

## 所有株数別株式分布状況



■10,000,000株以上	9名 178,035,590株(29.68%)
■1,000,000株以上	98名 260,852,181株(43.48%)
■100,000株以上	287名 97,079,729株(16.18%)
■10,000株以上	1,059名 25,847,101株 (4.31%)
■1,000株以上	17,422名 34,680,898株 (5.78%)
■1,000株未満	16,252名 3,426,352株 (0.57%)

注：( )内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,057	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,835	5.84
株式会社三井住友銀行	16,117	2.78
MOXLEY AND COMPANY	15,895	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.67
日本生命保険相互会社	14,930	2.57
大和ハウス工業従業員持株会	12,382	2.13
第一生命保険株式会社	11,501	1.98
中央三井信託銀行株式会社	9,521	1.64
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	8,767	1.51

注1：株主数は千株未満を切り捨てて表示しております。

注2：当社は自己株式を20,845千株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

注3：持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成23年3月期	17円00銭(予定)	—	17円00銭(予定)
平成22年3月期	17円00銭	—	17円00銭
平成21年3月期	24円00銭	—	24円00銭

# 会社概要 (平成22年10月1日現在)

- 社 名／大和ハウス工業株式会社  
DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
- 本 社／大阪市北区梅田3丁目3番5号
- 創 業／昭和30年4月5日(設立)／昭和22年3月4日)
- 資本金／110,120,483,981円
- 社員数／13,570名
- 事業所／[本社] 大阪市北区梅田3丁目3番5号  
[支社・支店] 全国83か所  
[工場] 全国10か所

## ホームページのご案内

<http://www.daiwahouse.co.jp/>



当社ホームページでは、株主のみならず、IR情報や決算情報をはじめとした情報開示を積極的に行っています。また、会社情報、製品、CSRなど当社に関する情報を幅広く掲載していますのでぜひご覧ください。

# 役員一覧 (平成22年10月1日現在)

## 取締役及び監査役

代表取締役会長	樋口武男
代表取締役社長	村上健治
代表取締役副社長	小川哲司
代表取締役副社長	大野直竹
代表取締役専務執行役員	大石橋民志
取締役専務執行役員	西村達也
取締役専務執行役員	石橋卓司
取締役専務執行役員	東博隆
取締役専務執行役員	渦居隆司
取締役専務執行役員	濱合克隆
取締役専務執行役員	河沼田友茂
取締役専務執行役員	土田和人
取締役上席執行役員	能登義春
取締役上席執行役員	緒方勇
取締役上席執行役員	堀福次郎
取締役上席執行役員	山本誠
取締役上席執行役員	香曾我部武
常勤監査役	荒瀬清
常勤監査役	寺田良造
常勤監査役	平田憲治
監査役	飯田和宏
監査役	岩崎輝一郎
監査役	桑野幸徳

## 上席執行役員

泉岡優	岡田恵吾
木口雅博	杉浦純一
中村泉	藤谷勝幸
栗本佳勇	上田幸一
下江一男	

## 執行役員

秋山一美	石橋信仁
土谷勝洋	浜部元紀
武川恵洋	広瀬眞一
佐々木幹雄	村上権松
村上権松	正願幸則
浦川竜哉	石橋信仁
	浜部元紀
	廣瀬眞一
	田辺吉昭
	芳井敬一

# 事業所一覧 (平成22年12月1日現在)

本社・支社		
本社	大阪市北区梅田3丁目3番5号	TEL.06-6346-2111
東京支社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号	TEL.03-5214-2111
名古屋支社	名古屋市中区葵1丁目20番22号	TEL.052-933-2703

## 支店

### 北海道

札幌支店	札幌市東区北六条東8丁目1番10号	TEL.011-750-3111
------	-------------------	------------------

### 東北

青森支店	青森市浦町奥野622	TEL.017-732-5300
八戸支店	青森県八戸市大字鷹匠小路9番地1	TEL.0178-43-2267
岩手支店	盛岡市向中野2丁目1番1号	TEL.019-634-1110
仙台支店	仙台市泉区泉中央3丁目8番地の1	TEL.022-375-5111
秋田支店	秋田市大町3丁目2番10号	TEL.018-863-1261
山形支店	山形市白山2丁目2番2号	TEL.023-633-5027
福島支店	福島県郡山市大槻町字牛道5番地の3	TEL.024-925-7100

### 関東

茨城支店	水戸市元吉田町1194番地の24	TEL.029-246-0135
つくば支店	茨城県つくば市東新井38番地1	TEL.029-856-0136
宇都宮支店	宇都宮市平松本町1111-2	TEL.028-633-0321
小山支店	栃木県小山市西城南4丁目20番地8	TEL.0285-31-4500
群馬支店	群馬県高崎市大八木町3000番2	TEL.027-362-5510
両毛支店	群馬県太田市石原町278番地4	TEL.0276-49-7600
埼玉支店	さいたま市大宮区大成町3丁目261番地の2	TEL.048-663-8211
川越支店	埼玉県川越市松郷890-5	TEL.049-228-6733
越谷支店	埼玉県越谷市七左町3丁目77番地	TEL.048-987-3114
千葉支店	千葉市緑区おゆみ野3丁目19番地4	TEL.043-291-9633
船橋支店	千葉県船橋市葛飾町2丁目406番	TEL.047-435-6819
柏支店	千葉県柏市柏260番4	TEL.04-7168-5511
城南支店	東京都江戸川区北葛西2丁目10番20号	TEL.03-5658-0616
南多摩支店	東京都八王子市元横山町1丁目7番1号	TEL.042-645-6411
多摩支店	東京都立川市泉町935-28	TEL.042-525-1821
武蔵野支店	東京都小金井市緑町2丁目1番34号	TEL.042-388-8617
横浜支店	横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号	TEL.045-650-5200
横浜北支店	横浜市都筑区中川1丁目8番37号	TEL.045-912-7790
湘南支店	神奈川県藤沢市辻堂元町6丁目5番23号	TEL.0466-31-2030
相模原支店	相模原市中央区中央3丁目1番15号	TEL.042-776-8521
厚木支店	神奈川県厚木市酒井3120番地	TEL.046-226-7500
山梨支店	甲府市真川本町4番19号	TEL.055-232-9511

### 北陸・信越

富山支店	富山市天正寺68番地	TEL.076-422-1191
金沢支店	金沢市鞍月5丁目57番地	TEL.076-239-5000
福井支店	福井市和田中2丁目2101番地	TEL.0776-23-2435
新潟支店	新潟市中央区堀之内南1丁目31番14号	TEL.025-241-2727
長野支店	長野市平林1丁目36番3号	TEL.026-243-5432
松本支店	長野県松本市島立872番地の2	TEL.0263-40-0111

### 中部

岐阜支店	岐阜市宇佐南3丁目3番17号	TEL.058-274-1153
静岡支店	静岡市駿河区豊田3丁目9番10号	TEL.054-284-4811
浜松支店	浜松市中区高林4丁目15番27号	TEL.053-474-5611
沼津支店	静岡県沼津市寿町5番7号	TEL.055-923-8182
豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上88番地1	TEL.0532-55-3290
岡崎支店	愛知県岡崎市竜美南1丁目1番地8	TEL.0564-54-2908
豊田支店	愛知県豊田市寿町7丁目45番地	TEL.0565-25-1850
愛知北支店	愛知県小牧市常普請2丁目281番地	TEL.0568-75-8101
三重支店	津市桜橋2丁目178番地の1	TEL.059-226-6130
四日市支店	三重県四日市市ときわ1丁目7番14号	TEL.059-351-1204
桑名支店	三重県桑名市星見ヶ丘8丁目602番地1	TEL.0594-32-5547

### 近畿

滋賀支店	滋賀県草津市野路1丁目4番20号	TEL.077-561-7832
京都支店	京都市伏見区竹田浄菩提院町316番地	TEL.075-605-2919
堺支店	堺市北区中百舌鳥町4丁目613番地	TEL.072-250-0359
大阪北支店	大阪府枚方市伊加賀本町2番15号	TEL.072-861-5340
大阪中央支店	大阪府八尾市東本町4丁目2番10号	TEL.072-925-2400
北摂支店	大阪府箕面市箕面4丁目8番66号	TEL.072-720-2555
神戸支店	神戸市中央区御幸通4丁目1番1号	TEL.078-272-3800
姫路支店	兵庫県姫路市南駅前町26番地	TEL.079-285-2151
阪神支店	兵庫県西宮市大屋町3番23号	TEL.079-98-65-9298
奈良支店	奈良市西大寺国見町1丁目4番1-1号	TEL.0742-52-2556
和歌山支店	和歌山市新中島63番8	TEL.073-473-9510

### 中国・四国

山陰支店	鳥取県米子市新開5丁目1番13号	TEL.0859-34-2261
岡山支店	岡山市北区大元1丁目13番20号	TEL.086-244-7565
倉敷支店	岡山県倉敷市西中瀬41番地1	TEL.086-425-3496
広島支店	広島市西区草津新町2丁目21番69-11号	TEL.082-501-3470
福山支店	広島県福山市東深津町3丁目8番40号	TEL.084-926-5300
広島東支店	広島県東広島市西条町御園宇4373番地	TEL.082-423-5726
山口支店	山口市吉敷下東4丁目19番24号	TEL.083-923-5111
周南支店	山口県下松市末武下421番地1	TEL.0833-45-1191



## 主な関係会社一覧 (平成22年10月1日現在)

徳島支店	徳島市山城西1丁目5番地	TEL.088-625-3255
香川支店	高松市伏石町2089番地1	TEL.087-865-2218
愛媛支店	松山市南江戸3丁目5番8号	TEL.089-925-9912
高知支店	高知市北本町4丁目3番16号	TEL.088-882-0510

### 九州

福岡支店	福岡市博多区上牟田2丁目11番24号	TEL.092-473-0833
北九州支店	北九州市小倉南区徳力5丁目2番8号	TEL.093-964-7131
久留米支店	福岡県久留米市東合川5丁目1番30号	TEL.0942-44-7512
佐賀支店	佐賀市開成2丁目15番2号	TEL.0952-32-3115
長崎支店	長崎市平野町4番26号	TEL.095-843-7020
熊本支店	熊本市錦ヶ丘18番24号	TEL.096-360-5225
大分支店	大分市萩原1丁目2番40号	TEL.097-556-5111
宮崎支店	宮崎市宮崎駅東1丁目4番3号	TEL.0985-26-5110
鹿児島支店	鹿児島市鴨池新町12番13号	TEL.099-252-2226
沖縄支店	那覇市おもろまち4丁目11番25号	TEL.098-941-7111

### 工場

東北工場	宮城県大崎市古川小野字中蝦沢133番地	TEL.0229-28-1603
竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市板橋町393番の1	TEL.0297-62-3811
栃木二宮工場	栃木県真岡市長沼2310番地	TEL.0285-74-1211
新潟工場	新潟県上越市柿崎区直海浜230番地	TEL.025-536-4111
中部工場	静岡県袋井市国本841番地	TEL.0538-42-2211
三重工場	三重県三重郡菟野町大字竹成字高原3997番地の1	TEL.059-396-3870
堺工場	堺市堺区大浜西町7番地	TEL.072-233-1191
奈良工場	奈良市西九条町4丁目2番地の2	TEL.0742-64-1500
岡山工場	岡山県赤磐市多賀2056	TEL.086-957-9000
九州工場	福岡県鞍手郡鞍手町新延448の8	TEL.0949-42-2211

### 研究所

総合技術研究所	奈良市左京6丁目6番2号	TEL.0742-70-2111
---------	--------------	------------------

大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋2丁目1番36号
ダイワラクダ工業株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和物流株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
エネサーブ株式会社	大津市月輪2丁目19番6号
株式会社寿恵会	静岡県熱海市泉元宮下分17番地の2
株式会社シンクローラー	岡山県赤磐市多賀2056
株式会社伸和エージェンシー	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和エネルギー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
株式会社ダイワサービス	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和情報サービス株式会社	東京都台東区上野7丁目14番4号
大和ハウスインシュアランス株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和ハウス・リート・マネジメント株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目3番6号
ダイワハウス・リニュー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
大和ライフネクスト株式会社	東京都港区赤坂5丁目1番33号
大和ランテック株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和リゾート株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和リビング株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
ダイワロイヤル株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
ダイワロイヤルゴルフ株式会社	三重県亀山市山下町1055
日本住宅流通株式会社	大阪市北区梅田1丁目1番3-800号
株式会社メディアテック	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
ロイヤルホームセンター株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
スポーツクラブNAS株式会社	東京都千代田区猿楽町1丁目5番18号
株式会社大阪マルビル	大阪市北区梅田1丁目9番20号
株式会社東富士	静岡県御殿場市川島田1412番地の1
大和ハウス・モリモト・アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区永田町2丁目4番8号
大和ハウスフィナンシャル株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
ロック開発株式会社	東京都千代田区神田佐久間河岸67
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
エリーパワー株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番4号
日本住宅ローン株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号

### 海外

大和事務処理中心(大連)有限公司	大連市航大廈有限公司
大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司	大連槐城別墅有限公司
大和房屋(中国)投資有限公司	北京東苑公寓有限公司
天津九河国際村有限公司	上海国際房産有限公司
天物大和房屋(天津)置業有限公司	大連付家庄国際村有限公司
大連大和中盛房地產有限公司	

# 株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
その他	中間配当を行う場合、9月30日 その他必要があるときは予め公告する一定の日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541 - 0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
郵便物送付先	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-78-2031
ホームページアドレス	<a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載 URL: <a href="http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/">http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/</a>
上場証券取引所	東京・大阪
証券コード	1925

## お知らせ

### 株式に関する諸手続きについて

当社株式に関する諸手続き(住所変更、姓名等の変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等)につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。上記株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(中央三井信託銀行株式会社)にお申し出ください。

### 未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社)にお申し出ください。

### 森林育成紙<sup>TM</sup>使用

私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、当冊子には森林育成紙<sup>TM</sup>を使用しています。

「エンドレスハート」は、大和ハウスグループの経営のシンボルであり、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2010 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.